

貸借対照表

(2019年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	15,241,433	流動負債	3,082,368
現金及び預金	1,411,777	買掛金	239,068
売掛金	37,554	1年内返済予定の長期借入金	1,293,970
販売用不動産	12,071,946	1年内償還予定の社債	100,000
仕掛販売用不動産	1,279,464	未払金	36,926
前渡金	294,059	未払費用	7,514
前払費用	78,032	未払法人税等	933,570
未収消費税等	22,916	預り金	119,317
その他	46,172	預り保証金	223,415
貸倒引当金	△490	前受収益	106,641
固定資産	6,457,555	前受金	3,000
有形固定資産	6,045,153	賞与引当金	18,943
建物	3,283,952	固定負債	15,467,145
機械装置	40,371	社債	1,850,000
工具、器具及び備品	2,499	長期借入金	10,215,351
土地	2,711,955	関係会社借入金	2,647,000
建設仮勘定	6,376	役員株式給付引当金	23,334
無形固定資産	154,362	資産除去債務	193,369
借地権	154,222	預り保証金	538,090
電話加入権	140	負債合計	18,549,514
投資その他の資産	258,039	純資産の部	
投資有価証券	678	株主資本	3,149,474
破産更生債権	1,202	資本金	10,000
長期前払費用	24,183	資本剰余金	22,090
差入保証金	40,498	利益剰余金	3,117,384
出資金	10	利益準備金	2,500
繰延税金資産	192,668	その他利益剰余金	3,114,884
貸倒引当金	△1,202	別途積立金	150,000
		繰越利益剰余金	2,964,884
資産合計	21,698,988	純資産合計	3,149,474
		負債純資産合計	21,698,988

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物3～50年、構築物20～30年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品5～20年であります。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金 取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(当期純損益金額)

1,761,990千円